

今後の金利予想～預貯金運用はどうする？

●日本銀行の政策金利と長短金利

日本銀行の政策スタンスを示す金利を、「政策金利」といいます。具体的には、無担保コールレート・オーバーナイト物（無担保コール翌日物金利ともいいます）が、政策金利として位置付けられています。

短期金利に関しては、日本銀行の影響力がきわめて強く、政策金利が引き上げられると、やや遅れて、普通預金金利や1年以下の定期預金金利などが、ほぼ連動する形で引き上げられます。反対に、政策金利が引き下げられると、ほぼ連動する形で、これらの金利も引き下げられます。

一方、長期金利の代表は、10年長期国債の金利です。10年長期国債をはじめとした長期金利は、景気や物価の先行き等に関する見通し、今後の金融政策に関する予想、需給関係等を反映して日々変動します。長期金利に対する日本銀行の金融政策は、短期金利を通じて間接的にしか働かず、むしろ将来の金利水準に対する市場参加者の見通しや期待などが、大きな影響を与えているのです。

●政策金利の推移と今後の見通し

2024年3月、日本銀行はマイナス金利政策に終止符を打ち、政策金利を「0～0.1%程度」としました。その後、同年7月、今年1月と追加利上げを行い、現在の政策金利は「0.5%」となっています。

0.5%への利上げを決定した1月の金融政策決定会合の公表文では、経済・物価の見通しが日本銀行の想定通りに推移すれば、「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」としました。

米国のトランプ政権の政策動向など、日本の経済・物価情勢に大きな影響を与えかねない不確実な要因はあったものの、2025年1月時点では、日本銀行の経済・物価見通しが実現

する可能性はかなり高いと見られていました。

このため、エコノミストの多くが、2025年下半期に0.25%、2026年上半期にも0.25%の追加利上げがあるの見込み、この予想通りになれば、政策金利は「1.0%」になるというのが有力なシナリオでした。

しかし、4月2日にトランプ大統領が、全世界を対象とした高率の相互関税（全世界一律10%の基本関税、プラス国別の追加関税、日本は計24%）を発表するや、世界中の株価が急落しました。追加利上げを織り込み、上昇傾向だった10年長期国債をはじめとした日本の市場金利も、急低下することになりました。これは、米国の高関税政策が世界景気の悪化を招く可能性が高く、日本も景気減速の恐れが高まったためです。

その1週間後の4月9日、トランプ大統領が相互関税のうち、上乗せの追加関税部分の適用を90日間停止すると発表するとともに、適用停止期間中に各国との交渉を進めるとの姿勢を示したことが好感され、株価は回復に転じるようになりました。

しかし、政策金利引き上げの見通しは後ずれすることになり、エコノミストの多くが年内の利上げはなく、2026年前半に0.25%の利上げが行わ

れるとの見通しに変わりました。

一方、世界的な危機意識の高まりから、多くの国が財政金融両面での緩和策に傾くなか、7月22日に日本、27日にEU（欧州連合）が米国との関税交渉に合意しました（それぞれ15%の関税で合意）。これにより、日本経済をはじめとした世界経済の不確実性が低下するとともに、景気楽観論が浮上し、一転して日本銀行の早期利上げ観測が高まりました。

足元では、年内に0.25%、2026年にも0.25%の利上げが行われ、2026年12月末の政策金利は1.0%になるの見通しが有力となっています。この見通しが実現すると、長期金利にも上昇圧力がかかり、10年長期国債金利は2%程度の水準となる可能性が高まります。

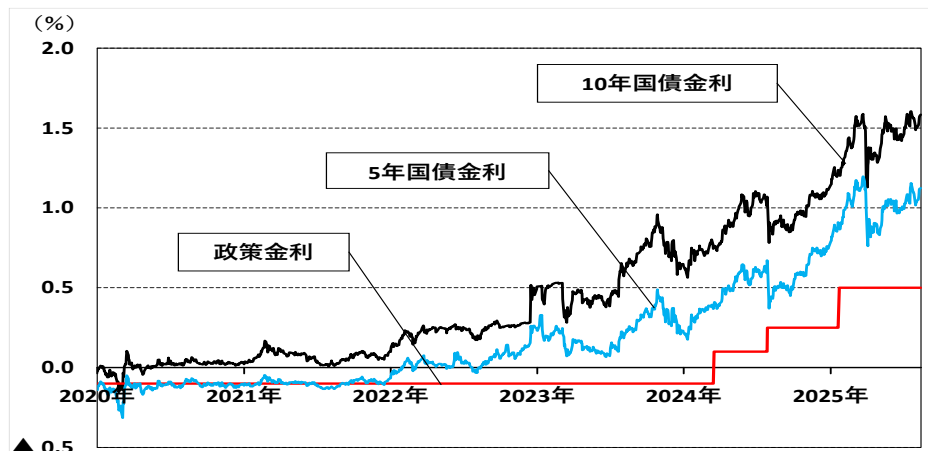
●預貯金運用をどうするか

預貯金金利に関しても、今より上昇することが期待できます。このため、預入時の金利に縛られ続ける長期の固定金利商品の利用は避け、当面は1年定期などがお勧めです。特に、高めの金利を付けている一部のネット銀行やインターネット支店の1年定期が有利です。

また、金利水準そのものが高く、かつ変動金利型で、換金性にも優れている10年個人向け国債も有効な選択肢となるでしょう。

（クルー 目黒政明）

【政策金利と5年・10年国債金利の推移（2020年1月6日～2025年8月18日）】



※ 政策金利：2024年3月19日まではマイナス金利政策の適用金利（▲0.1%）を表示